

正社員をめざす子育て女性の再就職に関する実態調査研究報告書

子育て中の女性が正社員として再就職することに関する

実態調査から得られた女性の再就職実現への課題

神奈川県立かながわ女性センター

はじめに

男女共同参画社会基本法が制定され10年が経過し、男女が能力と個性を十分に生かせる社会づくりにむけて、意識改革や制度整備が進められ、女性の社会参画についても着実な進展を見せております。就業の分野をみても、男女雇用機会均等法などの法制度の整備にともない、神奈川県的女性雇用者の割合も平成19年には4割に達するまでになりました。

しかし、その一方で、結婚、妊娠・出産や育児などが女性の就労に対する様々な制約となって、自立と社会参画を妨げているという現状があります。たとえば、出産前後に多くの女性が仕事を辞め、出産後も働き続ける女性は3割にすぎず、特に神奈川県は他の都道府県に比べて、結婚・妊娠・出産・育児によって仕事を辞める女性が多く、いわゆる30歳代女性の労働力率、M字カーブの落ち込みが続いております。また、職業復帰後の就労形態も非正規雇用が圧倒的に多く、低賃金や将来の不安を抱えながら、やむを得ずそうした働き方をしている女性も少なくありません。

人口減少時代を迎えて、男女とも家庭と職場を両立させて希望をもって働ける社会づくりが、今後ますます重要度を増していくものと考えられております。今回、女性の再就職を視点に子育て中の女性が正社員として再就職するための環境に着目して、県内事業所の協力を得て子育て女性の採用状況などを調査するとともに、再就職した女性がどのような行動により再就職を達成したかなどを調査しました。

この報告書が、県内市町村や関係機関において、正社員として再就職をしようとする女性への具体的な支援のための基礎資料として活用されるとともに、男女共同参画社会づくりに関心を持たれる多くの方々の参考となれば幸いです。

最後に調査の実施にあたり、お忙しい中、ご協力をいただきました商工会議所、事業所及び女性従業員の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成22年3月

神奈川県立かながわ女性センター
館長 吉岡 喜子